

1 令和5年度決算の特徴(経常収支比率)

経常収支比率が90%以上の市町村

比 率	前年比率	原 因 等

経常収支比率が3%以上、上昇又は低下した市町村

比 率	前年比率	増 減	原 因 等

(注) 1 経常収支比率は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率としてください。
2 経常収支比率の分析を行う際は、分子及び分母の各項目の変動要因について、具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 令和5年度決算の特徴(つづき)

(1) 歳入の状況 (単位:千円、%)

	令和5年度				令和4年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	2,795,193	20.5	38,214	1.4	2,756,979	20.3	197,109	7.7
地方譲与税	64,895	0.5	457	0.7	64,438	0.5	169	0.3
各種交付金	551,346	4.0	2,881	0.5	548,465	4.0	6,030	1.1
うち地方消費税交付金	457,508	3.3	▲ 13,830	▲ 2.9	471,338	3.5	▲ 3,665	▲ 0.8
地方特例交付金	10,425	0.1	1,684	19.3	8,741	0.1	▲ 268,538	▲ 96.9
地方交付税	4,128,496	30.2	▲ 7,985	▲ 0.2	4,136,481	30.4	▲ 45,623	▲ 1.1
使用料・手数料	137,108	1.0	▲ 6,600	▲ 4.6	143,708	1.1	▲ 4,135	▲ 2.8
国庫支出金	1,715,808	12.6	▲ 119,368	▲ 6.5	1,835,176	13.5	▲ 37,996	▲ 2.0
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	162,109	1.2	▲ 246,944	▲ 60.4	409,053	2.6	159,069	63.6
都道府県支出金	710,693	5.2	31,624	4.7	679,069	5.0	33,950	5.3
うち新型コロナウイルス対策に係るもの	8,969	0.1	▲ 2,582	▲ 22.4	11,551	0.1	▲ 229	▲ 1.9
繰入金	1,045,215	7.6	298,166	39.9	747,049	5.5	110,239	17.3
繰越金	628,025	4.6	▲ 255,280	▲ 28.9	883,305	6.5	370,209	72.2
地方債	680,500	5.0	193,300	39.7	487,200	3.6	▲ 616,200	▲ 55.9
うち臨時財政対策債	40,300	0.3	▲ 54,200	▲ 57.4	94,500	0.7	▲ 163,500	▲ 63.4
うち歳入欠かん等債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1,184,727	8.7	▲ 118,291	▲ 9.1	1,303,018	9.5	147,030	12.7
うち諸収入中貸付金元利収入	1,010	0.0	2	0.2	1,008	0.0	▲ 32,005	▲ 97.0
歳入合計	13,652,431	100.0	58,802	0.4	13,593,629	100.0	▲ 107,756	▲ 0.8
うち一般財源	7,550,355	55.3	35,251	0.5	7,515,104	55.3	▲ 110,853	▲ 1.5

(特徴点)

地方税において、評価替え等の影響により固定資産税(△15,796)のほか、たばこ税(△11,192)の減少があったものの、観光客数の回復から特に法人市民税として市民税(57,719)や入湯税(7,604)が増加したことによるものです。

地方特例交付金(1,684)においては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(2,045)の皆増となったことによるものです。

地方交付税のうち普通交付税においては、基準財政需要額において社会福祉費や高齢者保健福祉費が増加したものの、基準財政収入額で景気の回復傾向から地方消費税交付金が増加したことに伴い、(再算定前)普通交付税としては減少となりました。また、令和5年度限りの臨時経済対策費の再算定があったものの、それを加えた合計としても前年度を下回りました。特別交付税においては、地域活性化起業人の退任に伴い減少となりました。

国庫支出金においては、令和6年能登半島地震に係る緊急消防援助隊活動費負担金の皆増やデジタル田園都市国家構想交付金が増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金補助金が皆減となったほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことにより減額となりました。

都道府県支出金においては、新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金や基盤土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金が増加したものの、みえ子ども・子育て応援総合補助金の皆増や漁港施設整備事業費補助金が増加したことにより増額となりました。

繰入金においては、ふるさと創生基金繰入金のほか、観光振興基金繰入金や庁舎空調整備事業に伴う公共施設等管理適正化基金が増加したことによるものです。

地方債においては、消防団格納庫の整備で消防施設整備事業債や中学校統合に係る整備事業として教育施設整備事業債が増加したことによるものです。

その他においては、ふるさと納税寄附金や消防団員退職報償金の減少したことによるものです。

(注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計額を計上してください。

2 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。

3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。

4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

1 令和5年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和5年度				令和4年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	122,878	0.9	▲ 7,489	▲ 5.7	130,367	1.0	▲ 39	▲ 0.0
総務費	3,058,456	23.2	▲ 126,110	▲ 4.0	3,184,566	24.6	345,850	12.2
民生費	3,772,877	28.6	315,763	9.1	3,457,114	26.7	▲ 98,622	▲ 2.8
衛生費	1,392,744	10.6	▲ 93,065	▲ 6.3	1,485,809	11.5	▲ 20,498	▲ 1.4
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	356,185	2.7	32,225	10.0	323,960	2.5	▲ 7,218	▲ 2.2
商工費	450,518	3.4	▲ 124,977	▲ 21.7	575,495	4.4	113,244	24.5
土木費	680,605	5.2	42,812	6.7	637,793	4.9	79,279	14.2
消防費	632,107	4.8	93,771	17.4	538,336	4.1	▲ 321,779	▲ 37.4
教育費	996,803	7.6	144,289	16.9	852,514	6.6	▲ 130,511	▲ 13.3
災害復旧費	189,827	1.4	58,578	44.6	131,249	1.0	▲ 4,288	▲ 3.2
公債費	1,369,164	10.4	4,740	0.4	1,364,424	10.5	20,923	1.6
その他	159,686	1.2	▲ 124,291	▲ 43.8	283,977	2.2	171,183	151.8
歳出合計	13,181,850	100.0	216,246	1.7	12,965,604	100.0	147,524	1.2

(特徴点)

議会費においては、議員定数(14人→13人)の減により減額となりました。

総務費においては、2040年の本市を見据えたまちづくりとして地域づくり推進事業の皆増のほか、各種基金積立金や県議会議員選挙費、市議会選挙費が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、とば市民応援券事業が皆減となったことから減少しました。

民生費においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、介護・障害福祉サービス事業所への物価高騰対策支援事業や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が皆減したものの、低所得世帯等支援給付金給付事業の皆増や保育所施設の長寿命化事業として保育所施設整備事業や障害者自立支援給付事業が増加したことによるものです。

衛生費においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や同事業に係る人件費が減少したことによるものです。

農林水産業費においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した漁業者応援事業が減少したものの、漁港施設整備事業が増加したことによるものです。

商工費においては、観光振興基金の積立金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した中小企業デジタル化推進事業が皆減となったことによるものです。

消防費においては、梯子付き消防自動車のオーバーホールや消防団員格納庫整備事業の増加により増額となったものです。

教育費においては、職員人件費(退職金含む)が減少したものの、中学校統合を見据えた改修事業費の増加により、増額となったものです。

その他においては、定期航路事業特別会計繰出金で定期航路事業減債基金積立金の原資分が皆減となったことから減額となったものです。

(注) 1 決算額は、調査表07～13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 令和5年度決算の特徴(つづき)

(3) 性質別歳出の状況 (単位: 千円、%)

	令和5年度				令和4年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,554,404	42.2	▲ 36,753	▲ 0.7	5,591,157	43.1	▲ 150,727	▲ 2.6
人件費	2,516,346	19.1	▲ 136,278	▲ 5.1	2,652,624	20.5	9,163	0.4
うち職員給	1,553,076	11.8	▲ 9,375	▲ 0.6	1,562,451	12.0	▲ 64,669	▲ 4.0
うち基本給	1,022,161	7.8	▲ 17,122	▲ 1.7	1,039,283	8.0	▲ 23,000	▲ 2.2
うちその他の手当	530,915	4.0	7,747	1.5	523,168	4.0	▲ 41,669	▲ 7.4
うち退職金	88,913	0.7	▲ 149,369	▲ 62.7	238,282	1.8	65,278	37.7
扶助費	1,668,894	12.7	94,785	6.0	1,574,109	12.1	▲ 180,813	▲ 10.3
公債費	1,369,164	10.4	4,740	0.4	1,364,424	10.5	20,923	1.6
投資的経費	1,342,414	10.2	604,069	81.8	738,345	5.7	▲ 419,184	▲ 36.2
普通建設事業費	1,152,587	8.8	545,464	89.8	607,123	4.7	▲ 414,869	▲ 40.6
うち補助事業費	650,231	5.0	300,104	85.7	350,127	2.7	62,286	21.6
うち単独事業費	502,356	3.8	297,510	145.2	204,846	1.6	▲ 441,417	▲ 68.3
その他の経費	6,285,032	47.6	▲ 351,070	▲ 5.3	6,636,102	51.2	717,435	12.1
うち物件費	2,009,038	15.2	▲ 20,263	▲ 1.0	2,029,301	15.6	162,498	8.7
うち補助費等	1,473,240	0.4	▲ 184,649	▲ 11.1	1,657,889	12.8	309,247	22.9
うち積立金	1,508,024	11.4	▲ 34,412	▲ 2.2	1,542,436	11.9	119,360	8.4
うち貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	▲ 32,000	▲ 100.0
うち繰出金	1,237,062	9.4	▲ 107,844	▲ 8.0	1,344,906	10.4	166,172	14.1
歳出合計	13,181,850	100.0	216,246	1.7	12,965,604	100.0	147,524	1.2

(特徴点)

義務的経費のうち人件費で、その他の手当において人事院勧告の影響により期末勤勉手当が増加したほか、県議会議員選挙、市議会議員選挙の影響により時間外勤務手当が増加し増額となったものの、退職手当の減少や、職員数の減少により基本給が減少し、人件費全体としては、減額となりました。また、扶助費においては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の皆減や児童扶養手当事業が減少したものの、障害者自立支援事業の増加や低所得世帯等支援給付金給付事業・住民税均等割世帯支援給付金給付事業が皆増したことにより増額となりました。公債費においては、償還利率の高い借入の返済が完了したことにより利子が減少したものの、元金の増加により増額となりました。

投資的経費のうち、普通建設事業においては、補助事業で災害対応特殊消防ポンプ自動車の皆増や漁港整備事業、鳥羽東中学校大規模改修事業で増加し、単独事業では、首島保育所耐震補強事業や庁舎空調設備整備事業で増加したことから、増額となりました。また、災害復旧事業では、道路橋りょう復旧事業や河川災害復旧事業が増加したことから増額となりました。

その他経費のうち、物件費では低所得世帯等支援給付金給付事業及び住民税均等割世帯支援給付金給付事業等事務費が皆増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したとば市民応援券事業事務費が皆減となったほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業事務費が減少したことから減額となりました。補助費等で子育て世帯臨時特別給付金が皆増となったものの、とば市民応援券事業の事業費が皆減となったことから減額となりました。また、繰出金では、定期航路事業特別会計繰出金で定期航路事業減債基金積立金の原資分の減少により減額となりました。

- (注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。
2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。
3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものをも具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。
5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。
6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

2 普通建設事業費の動向について

○補助事業

(単位:千円)

事業費		令和5年度	令和4年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)				
1	鳥羽東中学校大規模改修事業	154,869	8,844	146,025
2	漁港整備事業(国補事業)	152,575	103,600	48,975
3	災害対応特殊消防ポンプ自動車	44,520	0	44,520
(減少に寄与した主なもの)				
1	市営住宅整備(交付金)事業	4,939	29,503	▲ 24,564
2	弘道小学校スクールバス整備事業	0	2,758	▲ 2,758
3	鳥羽展望台公衆トイレ改修事業	0	4,600	▲ 4,600
補助事業費総額		650,231	350,127	300,104

(注)1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

○単独事業

(単位:千円)

事業費		令和5年度	令和4年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)				
1	庁舎空調設備整備事業	164,092	5,203	158,889
2	菅島保育所耐震補強事業	60,160	4,070	56,090
3	中央公民館河内分館トイレ等改修事業	18,823	0	18,823
(減少に寄与した主なもの)				
1	高規格救急自動車整備事業	0	32,271	▲ 32,271
2	海の博物館改修事業	0	13,190	▲ 13,190
3	コミュニティセンター急傾斜地整備事業	0	10,340	▲ 10,340
単独事業費総額		502,356	204,846	297,510

団体名	鳥羽市
-----	-----

市決 5

3 基金現在高の推移について

(単位:千円)			
区分	令和5年度末残高	令和4年度末残高	増減
財政調整基金	1,361,901	1,080,016	281,885
減債基金	608,584	608,389	195
その他特定目的基金	2,134,516	1,949,025	185,491
合計	4,105,001	3,637,430	467,571

特徴点(増減理由等)

財政調整基金及び減債基金については、共に取り崩しを行わなかったほか、決算剰余金を活用し財政調整基金に積み立てを行ったことから増額となりました。

その他特定目的基金では、公共施設等管理適正化基金及び観光振興基金において、取崩額が積立額を上回ったことから減少したものの、ふるさと創生基金は積立額が取崩額を上回ったことから増加したほか、職員退職手当基金及び都市計画事業基金で後年度の財政負担の軽減を見据え、積み立てを行い増額となった。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

6 公債費の動向について

(単位:千円)				
団 体 数	令和5年度		令和4年度	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額				

団体名	鳥羽市
-----	-----